

県の「不正経理問題」の真相究明と根絶に力を尽くします

2009. 9. 12

千葉県職員労働組合中央執行委員会

1. 架空発注を繰り返し、「預け」など県職員が関与した不正経理の総額が、過去5年間で推計約30億円に上ることが判明し、森田知事は9日詳細を公表しました。このうち使途不明金は約1億1千万円、職員が返還すべき金額は7億円に上り、不正経理は知事部局や県教委、県企業庁などほぼすべての部署で見つかりました。県当局は、「不適正な経理処理が組織的に行われていた」として、使途不明金に関わった関係者、管理監督者は厳しく処分するとしています。

言うまでもなく、不正経理は県民の皆さんの期待と信頼を裏切る行為です。そうしてそれは、この間連続して起こった公金詐欺事件の温床になりました。こうした事態を長年にわたり放置してきた県当局の責任は重大です。同時に、「不正経理」の実態を見抜けず、それを正してこれなかった県職労としての責任も痛感するものです。

1. 県当局の特別調査報告書によれば、不正の内容、実態など事実関係を明らかにした上で、その発生原因と改善策・再発防止策にふれています。私たちは、そうした改善点等については、真摯に受け止め、積極的な庁内討議を巻き起こし、是正に向けて力を合わせる必要があります。

その際重要なことは、こうした「不正経理」が長期にわたって行われ、それを是正できなかつた背景の一つに、県職員の内部告発権が保障されてこなかったこと、そればかりかそうした行為にでようとする職員へさまざまな圧力があつたことです。

私たちは、この間一貫して「行政内部のチェック機能を高め、職員の意見表明権や内部告発権を保障する」ことを要求してきました。今回の事態をふまえ、私たちはそのことをあらためて強く要求するものです。

1. 私たち県職労は、「憲法をくらしと職場と県政に」、「県民本位の県政に」などを運動のスローガンとして、さまざまな県民要求実現の運動に取り組んできました。これまでの県政が、貴重な県民の税金を、大企業向けの巨大開発に湯水のようにつぎ込む一方で、県民の命とくらしをないがしろしている実態を告発し、その是正のために多くの県民の皆さんと力を合わせてきました。そうした県職労として、今回の「不正経理」についても職場からの運動を強め、その是正、根絶に向け全力をあげることを表明するものです。